

国 立 大 学 法 人 小 樽 商 科 大 学

平 成 1 6 年 度 ( 平 成 1 6 年 4 月 ~ 平 成 1 7 年 3 月 )

財 務 諸 表

( 附 属 明 细 书 を 除 く )

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュフロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項(キャッシュフロー計算書関係)	7

## 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
土地	1,619,300	資産見返運営費交付金等	73,576
建物	1,936,915	資産見返寄付金	7,324
減価償却累計額	105,767	資産見返物品受贈額	1,932,450
構築物	170,044	長期未払金	13,395
減価償却累計額	14,077	その他の固定負債	5,569
工具器具備品	301,024		
減価償却累計額	105,273		
図書	1,948,296		
美術品・收藏品	25,367		
船舶	4,950		
減価償却累計額	2,291		
車両運搬具	2,550		
減価償却累計額	510		
有形固定資産合計	5,780,528	<b>固定負債合計</b>	2,032,316
<b>2 無形固定資産</b>		<b>流動負債</b>	
ソフトウェア	18,924	運営費交付金債務	17,076
電話加入権	3,126	寄附金債務	21,610
		前受金	117,959
		預り金	14,920
		未払金	320,113
		未払費用	8,298
		未払消費税等	1,467
無形固定資産合計	22,050	<b>流動負債合計</b>	501,446
<b>3 投資その他の資産</b>	-	<b>負債合計</b>	2,533,762
投資その他の資産合計	-		
固定資産合計	5,802,579	<b>資本の部</b>	
		資本金	
		政府出資金	3,692,763
		資本金合計	3,692,763
		資本剰余金	
		資本剰余金	44,033
		損益外減価償却累計額(-)	151,663
		資本剰余金合計	107,630
<b>流動資産</b>		<b>利益剰余金</b>	
現金及び預金	429,526	当期末処分利益	139,567
未収学生納付金収入	19,215	(当期総利益 139,567)	
徴収不能引当金	952	利益剰余金合計	139,567
前払費用	1,776		
未収収益	2,317		
仮払金	4,000		
		<b>資本合計</b>	3,724,699
流動資産合計	455,883		
		<b>負債資本合計</b>	6,258,462
資産合計	6,258,462		

注) 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,541,688千円です。

**損益計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	268,457		
研究経費	118,740		
教育研究支援経費	161,103		
受託研究費	30,524		
受託事業費	3,075		
役員人件費	52,331		
教員人件費	1,341,257		
職員人件費	718,279	2,693,768	
一般管理費			144,022
財務費用			
支払利息		2,700	
経常費用合計		2,840,490	
経常収益			
運営費交付金収益		1,461,986	
授業料収益		1,185,551	
入学金収益		163,193	
検定料収益		29,429	
公開講座収益		1,223	
国等からの受託研究等収益		40,427	
国等以外からの受託研究等収益		70	
国等以外からの受託事業等収益		3,150	
寄附金収益		30,656	
施設費収益		5,496	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,048		
資産見返寄附金戻入	43		
資産見返物品受贈額戻入	5,733	7,825	
財務収益			
受取利息		34	
雑益			
財産貸付料収入	11,564		
講習料収入	1,187		
手数料収入	747		
物品等売払収入	648		
雑益	12,697	26,845	
経常収益合計		2,955,890	
経常利益			115,399
臨時損失			
承継時の消耗品費		15,217	
臨時利益			
物品受贈益	15,217		
債権受贈益	24,168	39,385	
当期純利益			139,567
当期総利益			139,567

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	1,984,928
その他の業務支出	435,919
科学研究費補助金等支出	34,136
運営費交付金収入	1,504,306
授業料収入	1,163,318
入学金収入	165,026
検定料収入	29,429
受託研究等収入	40,497
受託事業等収入	3,150
寄附金収入	60,623
その他収入	40,671
科学研究費補助金等収入	34,136
小計	<u>586,172</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金設定による支出	240,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	102,664
施設費による収入	21,036
小計	<u>321,628</u>
利息及び配当金の受取額	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>321,593</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務返済による支出	72,352
小計	<u>72,352</u>
利息の支払額	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>75,053</u>
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	<u>189,526</u>
資金期首残高	-
資金期末残高	<u><u>189,526</u></u>

**利益の処分に関する書類**  
(平成17年12月20日)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		139,567
	当期総利益	139,567	
II	利益処分額		
	積立金	29,223	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究積立金	110,344	139,567
		110,344	139,567

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

<b>業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,706,126	
一般管理費	146,881	
財務費用	<u>2,700</u>	2,855,708
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,185,551	
入学料収益	163,193	
検定料収益	29,429	
公開講座収益	1,223	
受託研究等収益	40,497	
受託事業等収益	3,150	
寄附金収益	30,656	
資産見返運営費交付金等戻入	1,339	
資産見返寄附金戻入	43	
財務収益	34	
雑益	<u>51,013</u>	<u>1,506,132</u>
業務費用合計		1,349,576
損益外減価償却相当額		151,663
引当外退職給付増加見積額		50,817
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>48,034</u>	48,034
(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>1,600,091</u></u>

注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものである。

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用している。  
なお、退職一時金については費用進行基準を、また、一部プロジェクト事業については、成果進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10年～50年
構 築 物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。  
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却している。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。ただし、運営費交付金により財源措置がなされていない分の退職給付に係る引当金については、期末自己都合要支給額にて計上している。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。
4. 国立大学法人等実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年国債（新発債）の平成17年3月31日利回りを参考に1.32%で計算している。
5. リース取引の会計処理方法  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
7. 財務諸表の表示単位  
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成している。



注記事項（キャッシュフロー計算書関係）

（単位：千円）

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	429,526
定期預金	<u>240,000</u>
資金期末残高	<u><u>189,526</u></u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得	
土地	1,619,300
建物	1,901,377
構築物	167,136
船舶	4,950
計	<u><u>3,692,763</u></u>

(2) 無償譲与の受入による資産の取得	
工具器具備品	109,224
車両運搬具	2,550
電話加入権	3,126
美術品・收藏品	25,367
図書	1,929,124
計	<u><u>2,069,392</u></u>

(3) 無償譲与による消耗品の取得	
承継時消耗品受入額	15,217

(4) 債権受贈	
未収学生納付金収入	19,215

(5) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	147,724

3. 業務活動によるキャッシュフローの寄附金収入については、国からの承継分28,862千円を含んでいる。